

10 2022年の主な動き Major Events of 2022

国内・海外

月	日	主な動き	内容
1	1	RCEP 協定発効	「地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定」が日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、ニュージーランドの10か国について発効。日本は2012年11月に交渉開始、2020年11月に署名。
	27	ガソリン高騰抑制策、初発動	レギュラーガソリン小売価格の全国平均が24日時点で1リットルあたり170.2円となり、政府が価格を抑えるため石油元売り会社に補助金を出す初の対策を発動。補助金の額は1リットルあたり3.4円。
2	4	北京五輪 (～20日)	日本のメダルは金3個、銀6個、銅9個の計18個で、2018年の平昌大会の13個を上回り冬季最多となった。
	24	ロシアがウクライナに軍事侵攻	プーチン露大統領は24日、ウクライナでの「特殊軍事作戦」を表明し、ウクライナ侵攻を開始した。国連総会は緊急特別会合を開催し、ロシアの即時撤退を求める決議を採択。
3	4	北京パラリンピック (～13日)	日本は金4個、銀1個、銅2個の計7個のメダルを獲得。メダル獲得数で日本は9位。
	16	米FRBがゼロ金利解除、3年ぶり利上げ	米連邦準備制度理事会 (FRB) は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2年間続けたゼロ金利政策を解除し、0.25%の政策金利引き上げを決定。6～11月に4会合連続で、政策金利を0.75%引き上げた。
	23	ウクライナ大統領が国会演説	ウクライナのゼレンスキー大統領が国会でオンラインによる演説を行った。援助への謝意とロシアに対する経済制裁の継続を求め、与野党の議員が視聴した。
	28	上海でロックダウン開始	住民の外出を原則禁止するロックダウンが開始。6月1日に公共交通機関の運行を再開するなど事実上解除されたが、中国経済に大きな影響を与えた。
4	1	改正民法施行、成人年齢18歳に	民法の成人年齢に関する規定が146年ぶりに変更。成人年齢が引き下げられ、18歳になれば本人の意思のみで契約や起業ができる。
	4	東京証券取引所、新市場区分の開始	東京証券取引所で新たな市場区分「プライム」「スタンダード」「グロース」の株式取引が開始。従来の「1部」「2部」「JASDAQ」「マザーズ」からの約60年ぶりの大規模な改編。
5	10	韓国、尹錫悦大統領就任	5年ぶりの保守政権が発足。バイデン米大統領と韓米首脳会談を開き、自由と連帯の価値観同盟を強調。グローバルサプライチェーン (供給網) の構築など経済安全保障に力を注ぐ。
	11	経済安全保障推進法成立	①供給網の強化②基幹インフラの安全確保③先端技術の官民研究④特許の非公開——の4本柱で構成。半導体など戦略的に重要性が増す物資の供給網を強化し、基幹インフラの防護に取り組む体制を整える。2023年から段階的に施行。
	22	ダボス会議 (～26日)	スイスで2年ぶりに対面による開催。ウクライナ情勢、コロナ禍からの景気回復や気候変動対策、動き方の未来などが議題。
	24	日米豪印 (QUAD) 首脳会合	23日、米バイデン大統領が来日し、日米首脳会談が行われた。同日に米主導の新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」が発足。翌24日に日米豪印 (QUAD) 首脳会合が開催された。
6	10	外国人観光客の受け入れ再開	観光目的の訪日外国人の受け入れが解禁。1日あたりの入国者数の上限2万人は維持しながら、段階的にインバウンド観光を回復。
	28	スウェーデン、フィンランドのNATO加盟合意	5月にNATO加盟を申請したスウェーデン、フィンランドについて、両国とトルコ、NATO代表を加えた4者会談が行われ、トルコが合意。加盟に向けて進展。
7	8	安倍元首相銃撃	安倍晋三元首相が、奈良市で参院選の街頭応援演説中に男に銃撃された。
	10	参議院選挙	自民党が今回改選125議席の過半数となる63議席を獲得し、大勝。自民党、公明党に日本維新の会、国民民主党などを加えた「改憲勢力」は、参議院の3分の2を上回ることになった。

月	日	主な動き	内容
7	29	「2プラス2」初の対面会合	日米両政府は米ワシントンで経済版の閣僚協議「2プラス2」の初会合を開き、覇権主義的な動きを強める中国やロシアを念頭に、「ルールに基づく国際経済秩序」を主導すると明記した共同声明を採択。
8	2	米下院議長が台湾訪問	1997年のニュート・ギングリッチ議長 (共和党) 以来、25年ぶりに米連邦議会のナンシー・ペロシ下院議長が台湾を訪問。
	27	TICAD8 開催	日本政府はチュニジアで開催された第8回アフリカ開発会議 (TICAD) で、3年間で300億ドルの支援を約束し、人への投資を行いアフリカ諸国とより緊密な関係を築きたい考えを示した。48カ国から20名の首脳級が参加し、岸田首相はオンライン形式で参加した。
9	8	英エリザベス女王死去	英国のエリザベス女王が死去した。2月に即位70年を迎え、存命の国家元首としては在位期間が世界で最も長く、最も長寿だった。国葬は19日にロンドンのウェストミンスター寺院で行われた。
	22	政府・日銀、24年ぶりの市場介入	1ドル=145円台後半まで円安が進んだことを受けて、政府・日銀は、1998年6月以来、24年3か月ぶりの円買い介入を実施。ドルは一時140円前半まで下落した。
	27	安倍元首相国葬	東京・日本武道館で国内外から4300人が参列。国葬は1967年の吉田茂元首相以来、戦後2人目。
10	16	中国共産党第20回党大会	中国共産党の第20回党大会が開催され、習近平総書記 (国家主席) の権威を確立する文言を盛り込んだ党規約改正案を採択。今後5年の指導部を構成する中央委員に習氏を含む205人を選出し、習氏の3期目入りが確実となった。
	20	32年ぶり円安1ドル150円突破	対円レートが150.15円となり、2021年末の115.08円から30.5%円安が進行。150円を超えたのは1990年以来32年ぶり。
	20	英トラス首相辞任	英国のトラス首相は、大規模減税策が金融市場を混乱させたとして辞任を表明。9月6日の政権発足から44日という異例の短命政権となった。後任は25日に元財務相リシ・スナク氏が就任。
11	6	COP27 (～20日)	エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催。前年の「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、ロス&ダメージ、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める「シャルム・エル・シェイク実施計画」を採択。
	8	米中間選挙	野党・共和党が4年ぶりに連邦下院 (定数435) の過半数を奪還。政権政党と下院の多数派が異なる「ねじれ議会」に。
12	1	サッカー日本代表が決勝T進出	FIFAワールドカップ・カタール大会が11月20日～12月18日の日程で開催。1次リーグ・グループEの試合で日本がスペインに逆転勝利し、2大会連続で決勝トーナメント進出。
	16	安全保障関連3文書改定	敵のミサイル発射基地などをたたき「反撃能力」の保有を明記した「国家安全保障戦略」や、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」が閣議決定された。安全保障政策の大きな転換となる。
	21	ウクライナ大統領、訪米	ウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシアによる侵攻から初の外国訪問として訪米。米国の世論に対して徹底抗戦の継続と支援の必要性をアピール。バイデン大統領と会談、記者会見の後、米議会で演説。
	26	中国ゼロコロナ政策の転換	中国政府が「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表。感染者に隔離措置を取らず、濃厚接触者の判定や高リスク地区・低リスク地区の区分も行わない。入国者に対して48時間以内のPCR検査が陰性であれば、入国後の検査と集中隔離を免除。2023年1月8日から実施。